

施策評価シート

【施策の概要】

		登録者(課長)名【1】	生活福祉課長 石橋 尚	
		主管課(関係課)【2】	生活福祉課	
施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】	
笑1-1 地域福祉の推進		だれもが地域で安心して暮らすために	笑顔で暮らすまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	少子高齢化や核家族化、単身世帯や高齢者世帯の増加などが進み中、地域における近隣関係が希薄化し、地域での支えあいも弱まるなど、市民を取り巻く生活環境や状況が変化しています。 本市では、これまで地域福祉計画に基づく福祉サービスを進めてきましたが、地域では、未だ多くの課題を抱えており、高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、行政だけでなく地域を皆で支えるための、福祉体制の充実が必要となっています。 一方、これまで地域を支えてきたコミュニティなどでは、担い手不足が問題となっており、福祉人材の育成や地域コミュニティの再構築による地域福祉の充実などが課題となっています。		◆市民との協働による福祉のまちづくり ◆地域コミュニティの再構築による地域福祉の充実 ◆福祉に関するだれにとっても便利な情報の提供 ◆地域で支えあうための体制づくり	だれもが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域で支えあう福祉のまちの実現をめざします
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】			
◇東日本大震災以後、改めて地域の絆が重要であるということが認識されるとともに、平成24年度の社会保障・税の一体改革においても家族や国民相互の助け合いが重要であるということが確認されました。 ◇平成25年には、生活困窮者の生活支援のあり方に関する報告書が公表され、平成26年度からは「生活困窮者自立支援法」が施行され、生活保護に至る前段階の自立支援や地域とのつながりを持つような働きかけが一層必要となっています。 ◇地域課題も多様化しており、公的サービスのみにて全てを補うことは難しい状況であり、互いに支え合うしくみをつくる地域福祉の重要性は一層高まっています。				
事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	地域福祉の関係機関や団体・地域との連携を強化します	市民同士が地域でのつながりをつくりながら、支えあう意識が向上できる取組	
	2	地域の特性を活かしたコミュニケーションの場の創出に努めます	だれでも気軽に集えて、世代を超えた交流もできる場づくり	
	3	地域福祉を支える人材育成を進めます	多くの市民が関心を持ち、気軽に活動できる機運をつくり出すことや学校などでの福祉教育、市民ボランティアの充実	

【施策の成果】

				年度	24	25	26	27	28	29	
成果指標【12】	指標1	名称	「地域で支えあう地域福祉の推進」に対する満足度	目標値	21%		単位	%			
		算出式・説明	だれもが住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、市が行っている「地域で支えあう地域福祉の推進」の取組に対する評価を、市民意識調査の「市民満足度」により把握します。	実績値	17.5	17.5	17.5	18.6			
		達成率		83%	83%	83%	89%				
	指標2	名称	地域福祉推進員(ほっとネット推進員)の登録者数	目標値	400人		単位	人			
		算出式・説明	本市では地域の力で地域の課題を解決するためにほっとするまちネットワークシステム(ほっとネット)を展開し、地域における推進役として市民の方々にほっとネット推進員をお願いしています。ほっとネット活動を更に発展させるために、ほっとネット推進員の登録者数を増やすことを目標とします。	実績値	133	198	236				
		達成率		33%	50%	59%	0%				
	指標3	名称	福祉サービス第三者評価の対象サービス実施数	目標値	85件		単位	件			
		算出式・説明	福祉サービスの質の向上のためには、事業者の提供するサービスの質を客観的な立場から総合的に評価し、その結果を「質を向上させるPDCAサイクル」に乗せることが重要です。それぞれの福祉サービスの質がより向上するように、第三者評価の受審サービス(事業)数を増やし、PDCAサイクルを回す事業数を増やすことを目標とします。	実績値	60	62	57				
		達成率		71%	73%	67%	0%				
	指標4	名称		目標値			単位				
		算出式・説明		実績値							
	達成率の平均値					62%	69%	70%	30%		

【市民意見】【13】

24年度		27年度		
満足度(%)	17.5%	満足度(%)	18.6%	満足度(%)
満足度(平均ポイント)	-0.02	満足度(平均ポイント)	-0.03	満足度(平均ポイント)
重要度(%)	71.5%	重要度(%)	74.3%	重要度(%)
重要度(平均ポイント)	0.98	重要度(平均ポイント)	1.12	重要度(平均ポイント)

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	<input type="checkbox"/> まだ未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	<input type="checkbox"/> 平均を下回る <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	<input type="checkbox"/> 弱くなっている <input checked="" type="checkbox"/> 以前と同程度 <input type="checkbox"/> 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	<input type="checkbox"/> 平均を下回る <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
		<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化		
総合評価	判断理由等【24】	施策実施コストの方向性【21】 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化		
		施策実施方針【22】 <input type="checkbox"/> 成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域		
総合評価	判断理由等【24】	施策実施方針【22】 <input type="checkbox"/> 成果を維持するため、コストの重点化を行う施策領域		
		施策実施方針【22】 <input type="checkbox"/> 成果を維持するため、コストの重点化を行う施策領域		

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】	
--------	--

【行革本部評価】

総合評価	判断理由等【24】	施策内容の方向性【20】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み	
		施策実施コストの方向性【21】 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化	
総合評価	判断理由等【24】	施策実施方針【22】 <input type="checkbox"/> 成果を維持するため、コストの重点化を行う施策領域	
		施策実施方針【22】 <input type="checkbox"/> 成果を維持するため、コストの重点化を行う施策領域	

【施策内の事務事業貢献度判定】

笑1-1 地域福祉の推進

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
	地域福祉コーディネーターによる地域福祉の推進	生活福祉課	市内を4つの圏域に分け、地域の困りごと、福祉課題に地域住民自らが取り組む際、各生活圏域ごとに配置された地域福祉コーディネーターが相談や地域の社会資源とのコーディネートにより課題解決をサポートします。市民ボランティアとして、問題解決のサポートや地域課題の発見など地域福祉コーディネーターと共に地域福祉を推進するほっとネット推進員を設置します。
	福祉サービス第三者評価制度の活用	生活福祉課	第三者機関による福祉サービスの評価を受けることにより、利用者がより適切かつ快適なサービスの提供を受けることができるよう活用を促進していきます。
	地域福祉権利擁護事業への支援	生活福祉課	判断能力等の衰えにより、通常の市民生活が困難となった市民に、金銭の管理や判断の補助、後見人申立の支援等を行うことにより、安心して暮らすことを目指します。
	福祉情報の提供方法の調査・研究	生活福祉課	市報やホームページ、エフエム放送など、多様な媒体による情報提供や情報を発信する際には、文字や図表に工夫を凝らした分かりやすい表現に努めます。
事業の合計			

総コスト(千円) : 評価年度【28】	事務事業の 評価(直近)【29】		26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度【32】	
	事業費	人件費				
52,030	51,207	823	改善・見直し (平成23年度)	中	市と社会福祉協議会が連携し、活動しやすい環境整備に努め、お互いに支え合うしくみの形成を図ります。	A
41,689	37,572	4,117	拡充 (平成23年度)	中	市と社会福祉協議会が連携し、地域で問題を解決できるような環境整備に努め、互いに支え合うしくみの形成を図ります。	A
10,600	9,777	823	改善・見直し (平成20年度)	中	事業所が第三者評価を実施することで、利用者が安心、快適な福祉サービスの提供を受けることができています。	A
35,931	34,284	1,647			市と社会福祉協議会が連携し、いつまでも安心して暮らせる環境整備に努めます。	A
823	0	823			情報の受け手を意識した、多様な媒体、わかりやすい表現を図ります。	B
141,073	132,840	8,233				